

2020年10月、日本は2050年までに二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルをめざすことを宣言しました。「排出を全体としてゼロ」というのは、温室効果ガスの排出量から、植林・森林等管理などによる吸収量を差し引いた合計をゼロにすることを意味しています。

## 2050年カーボンニュートラル 達成に向けて

地球温暖化の進行によって、今後世界的に豪雨や猛暑のリスクがさらに高まることが予想されます。日本においても、農林水産業、自然生態系、自然災害、健康、産業・経済活動などへの影響が出ると指摘されています。

気候変動の原因となつていく温室効果ガスは、経済活動・日常生活に伴い排出されます。国民一人ひとりの衣食住や移動などに起因する温室効果ガスが日本の排出量の約6割を占めるといふ分析もあり、国・自治体・事業者だけの問題ではありません。カーボンニュートラルの実現に向けて、あらゆる主体が温室効果ガスの削減に取り組む必要があります。

湖南市はカーボンニュートラルの実現をさらに加速させるため、2022年に脱炭素先行地域に応募しました。今回の特集では、脱炭素先行地域づくり事業で取り組む内容について紹介します。

## さりげない支えあいのまちづくり

オール湖南で  
取り組む

# 脱炭素化 プロジェクト



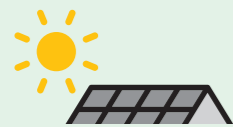
環境政策課 地域エネルギー室(東庁舎) ☎71・2302 ☎72・2201

2050年	2030年	2025年	2022年	2021年	2020年	2020年	2016年	2015年	2012年
カーボンニュートラルの実現へ	全国で多くの脱炭素ドミノを起こす 2050年を待たずに脱炭素化で強 靱な活力ある地域社会を全国で実現 SDGsの目標達成へ		 <p>▲脱炭素先行地域選定証授与式</p>	環境省が「脱炭素ロードマップ」を公表	カーボンニュートラルへの挑戦を「経済と環境の好循環」につなげるため、経済産業省が2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略を策定	 <p>出典：首相官邸 ホームページ</p> <p><b>5年間の集中期間に政策総動員</b></p> <p>①少なくとも100か所の脱炭素先行地域 ②重点対策を全国津々浦々で実施</p>	2050カーボンニュートラル宣言	<p>再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する<b>固定価格買取制度(FIT)制度</b>が開始</p> <p>「パリ協定」が採択</p> <p>■長期目標</p> <p>・世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2度より十分低く保ち、1.5度に抑える努力をする。</p> <p>・できる限り早急に温室効果ガスの排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量のバランスをとる。</p> <p>「持続可能な開発のための2030アジェンダ」としてSDGsが国連サミットで採択</p>	<p>地域に存在する自然エネルギーの活用に関する考え方を示す「<b>湖南市地域自然エネルギー基本条例</b>」を制定</p>
			 <p>▲選定証</p>		「 <b>ゼロカーボンシティ宣言</b> 」 ゼロカーボンシティとは、2050年までに市内のCO <sub>2</sub> 排出量実質ゼロをめざすことを首長自ら公表した自治体。2023年3月末時点で934自治体(46都道府県、531市、21特別区、290町、46村)が表明。	<p>内閣府から「<b>SDGs未来都市</b>」に選定 「湖南市SDGs未来都市計画」を策定し、官民連携の自然エネルギー導入プロジェクトの実施、地域内経済循環の創出など、SDGsの達成に向けての取組を推進。</p>  <p>第4次 湖南市地域自然エネルギー 地域活性化戦略プラン ～自治体創成力を核として自然エネルギーを活用することで 地域循環共生圏の実現とSDGsへの貢献をめざします～ 令和2年3月 湖南市</p>	<p>こなんウルトラパワー株式会社設立</p> <p>「<b>第二次湖南市地域自然エネルギー地域活性化プラン</b>」を策定し、地域資源を活用したさまざまな取組を進める。</p> <p>■基本方針</p> <p>①エネルギー・経済の循環による地域活性化の推進 ②自立分散型のエネルギー確保 ③地球温暖化防止への貢献</p>		

## 脱炭素化に伴う様々なメリット

### 自家消費型太陽光発電設備の導入

- 電力会社に支払う電気料金の削減(電気料金上昇リスクの低減)
- 災害時などの停電時でも、電気の使用が可能 など



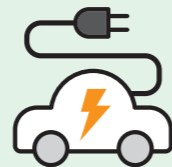
### LED化

- 省エネ & 長寿命でコストを削減
- 適切な光を選べる など



### 電気自動車(EV)

- 走行時の静穏性に優れる
- ランニングコストの減少
- 非常電源としての活用 など



## 個人でできるゼロカーボンアクション

### クールビズ・ウォームビズ

気候に合わせた過ごしやすい服装と適切な室温・給湯器温度設定

- 効果
- 冷房の効きすぎによる体温調整機能の低下防止など、健康、快適に過ごせる
- 夏のスーツのクリーニング代節約、光熱費の節約



### 働き方の工夫

テレワーク、オンライン会議など

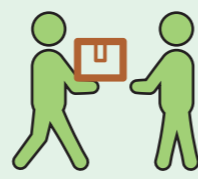
- 効果
- 通勤、出張などによる移動時間、費用の節約
- 満員電車などからの解放による、身体的な負担の軽減



### 宅配サービスをできるだけ1回で受け取る

宅配ボックスや置き配、日時指定の活用など

- 効果
- 受け取り時間の指定で待ち時間を有効活用
- 配達スタッフの労働時間抑制



## 持続可能なよりよい未来へ

国は、2050年のカーボンニュートラル、また2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%減をめざすこと、さらに50%の高みに向け挑戦することを表明していますが、これらは並大抵の努力で達成できるものではありません。

脱炭素先行地域の取組は、一定のまとまりを持つエリアの設定が原則とされていますが、本事業を通じて地域に貢献する自然エネルギーを活用した再エネモデルを実現し、将来的には市内全域に広げていきたいと考えています。また、市民の皆さんのご協力もカーボンニュートラルの実現には欠かせません。家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量も一定数を占めており、一人ひとりの行動が大きな成果につながります。クールビズやウォームビズ、公共交通機関による移動などできることから始め、オール湖南で未来の暮らしを守りましょう。

## 脱炭素先行地域づくり事業

### 事業概要

自治体新電力会社のこなんウルトラパワー株式会社を核とし、市内対象地域の公共施設・福祉施設・児童福祉施設および、工場、住宅に太陽光発電設備や蓄電池を導入するとともに、林福連携(林業と福祉の連携)事業、また、市民学習交流センター(サンヒルズ甲西)付近での\*1地域マイクログリッドの構築を通じて、脱炭素化を図るとともに、地域経済の活性化をめざす。

また、地元金融機関である株式会社滋賀銀行と連携し、\*2PPA事業・省エネサービス事業にも積極的に取り組む。

※1 地域マイクログリッド…限られたコミュニティの中で、太陽光発電などの再生可能エネルギーで電気をつくり、蓄電池などで電力量をコントロールし、そのコミュニティ内の電力供給を賄うことができるシステムのこと。

※2 PPA…企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金とCO<sub>2</sub>排出の削減ができること。

### 地域課題と解決策

#### 地産地消エネルギーの導入による地域経済活性化の創出

湖南省におけるエネルギー費用流出額は年間約243億円であり、同人口規模の自治体と比較すると大きくなっている。

→PPA事業、LED化、空調更新

#### 非常時の電源確保・避難所への輸送手段確保

市内指定避難所となっている施設のうち太陽光発電設備を備えている施設は12施設となっている。また、蓄電池を備え非常時の電源に確保を行っているのは3施設にとどまる。

→自立分散型エネルギー供給の仕組みづくり、EV車導入

#### 障がいのある人の働く場の創出

林業の担い手が不足しており、荒廃している森林も散見される。また、市内福祉作業において、コロナ禍により請け負う作業が減少している。

→\*3木質バイオマスボイラー設置、林福連携による燃料づくり

※3 木質バイオマスボイラー…木材のバイオマス燃料を使用して蒸気や温水を発生させるもの。

### 対象エリア

#### 1じゅらくの里【公共+林福連携】

- ・木質バイオマスボイラー、ストーブの設置
- ・林福連携の燃料づくり

使用する薪の生産に関しては、障がいのある人の雇用の創出につなげる。

#### 2市民学習交流センター(サンヒルズ甲西)付近【福祉+公共+工場】

- ・非常時に\*4系統線を活用した地域マイクログリッドの構築
- ※4 系統線…電気を送るための線

#### 3福祉施設群

- ・市内全域の福祉施設を対象にPPA事業による太陽光発電設備と蓄電池の設置、LED化や空調設備の更新

#### 4公共施設群

- ・市内全域の公共施設に太陽光発電設備や蓄電池を導入
- ・大谷区、日枝山手台付近の住宅を対象に、太陽光発電設備や蓄電池を無償設置サービスで導入

#### 5運輸・産業部門

- ・工場の屋根などに太陽光発電設備を導入
- ・余剰発電を脱炭素先行地域内の福祉施設で活用



▲2



▲5



▲1

